



令和元年11月25日
横浜ヘルスケア・コンソーシアム
(代表)株式会社相鉄ビルマネジメント
株式会社相鉄アーバンクリエイツ
株式会社asken
株式会社ファンケル
株式会社フィリップス・ジャパン
富士ゼロックス株式会社
株式会社ルネサンス
横浜市立みなと赤十字病院
横浜市経済局ライフイノベーション推進課



経済産業省「健康寿命延伸産業創出推進事業」に採択

「横浜の医産が連携した健康経営高度化プログラム」がスタート！

横浜市では、よこはまウェルネスパートナーズを組織化し、市内企業の健康経営の推進及びヘルスケア産業の振興を行っています。このよこはまウェルネスパートナーズのネットワークを活用して、(株)相鉄ビルマネジメントを中心とした横浜ヘルスケア・コンソーシアムが形成され、健康経営を高度化するプログラムの提供が始まりました。

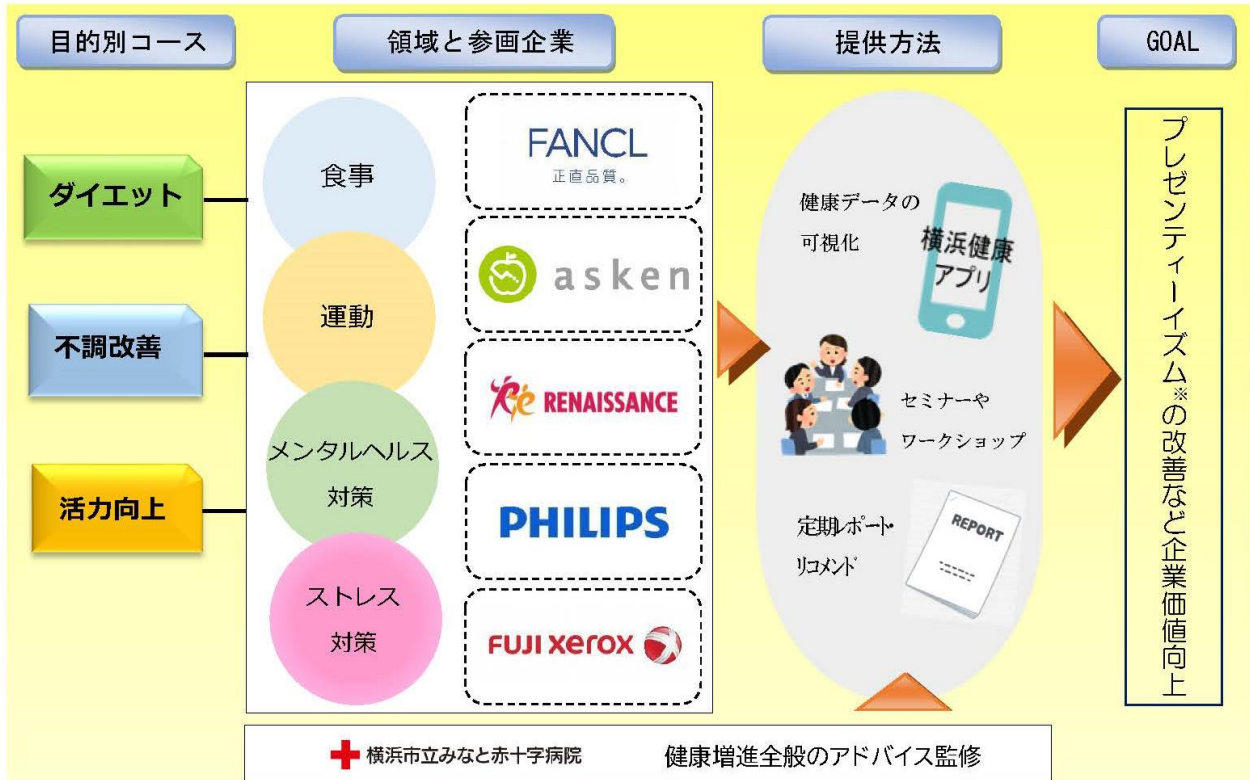
【本プログラムの特徴】

- ・健康コンテンツを有する7社の企業がプログラムを提供。
- ・企業と医療機関が連携してプログラムを展開。
- ・生活習慣病に加え、メンタルヘルス（睡眠障害等）やストレスへの対策などの健康増進項目をカバーした総合サービス。
- ・日々の健康データの取得に、横浜市内中小企業が開発したウェアラブルデバイス・体組成計を活用。

本コンソーシアムが行うプログラムは、経済産業省の行う健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）に2年連続2回目の採択を受けました。（補助金額 15,225,925 円）

プログラムの全体像について

<収集する健康データ項目> 食事・運動・メンタルヘルスを含めた睡眠障害・ストレス



全体調整・進行管理 調整支援・広報支援

※従業員が何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態

裏面あり

「横浜の医産が連携して取り組む健康経営高度化プログラム」の内容

1 目的

横浜市内企業等の健康経営の高度化（実践企業の労働生産性損失の改善）

2 概要

従業員の健康意識を高めるために、ウェアラブルデバイス^(※)や体組成計などによって日常的に測定した健康データや食事データを専用のアプリによって総合的に管理するとともに、各従業員へ健康増進のための運動・食事や睡眠などのアドバイスをを行います。

こうした専用アプリやウェアラブルデバイスなどを日常の健康管理に用いることによる各従業員の行動改善の状況を検証するほか、各企業の健康経営の取組効果を検証します。

3 当該事業の特徴

- 生活習慣病（食事・運動）に加え、メンタルヘルス（睡眠障害等）やストレスへの対策などの重要な健康増進項目をカバーした総合サービス
➡健康増進項目を、ウェアラブルデバイス^(※)、体組成計、スマートフォン、SAS(睡眠時無呼吸症候群)検査、組織診断技術などを使って測定する。
- 健康への無関心層から積極層まで取り組めるようにする仕掛けの充実
➡アンケートから関心事を分析し、行動経済学（ナッジ）やインセンティブを活用した健康アドバイスを行う。
- データ収集から行動変容につながるリコメンドまで一貫してサポート
➡健康コンテンツを有する事業者がデータの収集・分析・アドバイスを一貫して行う。

4 参画企業

7社（昨年度：4社）

5 参加者

健康経営に関心のある市内中小企業等事業所（160名）

6 事業期間

令和元年11月から令和2年2月まで

(※)ウェアラブルデバイス



本プログラムでは、MedVigilance 株式会社（横浜市西区）が開発したウェアラブルデバイス『LANCEBAND（ランスバンド）』を使って、日々の運動・睡眠データを取得します。取得されたデータは、本プログラムで作成する横浜健康アプリに統合され、リコメンド分析の材料として使用されます。

なお、この LANCEBAND は、よこはまウェルネスパートナーズのネットワークを活用して、製品使用感等に関する実証実験を行いました。実証実験を経て、本プログラムで採用されることとなり、ビジネス創出につながっています。

【よこはまウェルネスパートナーズとは】

企業・団体の皆様と横浜市が連携して市民の健康づくりを進めるための、「健康経営」の推進や健康関連ビジネスの創出に向けたオープンなネットワークです。（令和元年10月末日現在、413事業所が登録）

「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

お問合せ先

（横浜ヘルスケア・コンソーシアムに関すること）

株式会社相鉄ビルマネジメント営業統括部長

石幡 勝 TEL 045-326-3034

（横浜市の健康経営・ヘルスケアビジネス推進に関すること）

横浜市経済局ライフイノベーション推進課担当課長

石津 雄一郎 TEL 045-671-3591

横浜経済記者クラブへも同時発表しています。